

令和2年度

事業報告書



社会福祉法人 ゆたか会

目 次

1. はじめに	・・・	1
2. 法人本部	・・・	2
・法人本部（経営推進課）		
・介護人材育成事業		
3. 障害者施設支援部	・・・	7
・希望の郷（施設入所支援・生活介護・短期入所・日中一時支援）		
4. 相談支援部	・・・	14
・はんど（計画相談支援・障害児相談支援・自立生活援助事業）		
・加西市基幹相談支援センターやすらぎ		
・ひょうご発達障害者支援センター加西ランチ		
・圏域コーディネーター事業		
・障害児等療育支援事業		
5. 介護保険部	・・・	24
・小規模多機能型居宅介護どっこいしょ		
・加西市第2層生活支援コーディネート事業		
6. 児童支援部	・・・	29
・加西市障がい児タイムケア事業		
・発達障害支援事業所なゆた		
7. 通所系支援部	・・・	32
・多機能型事業所 T H R E E - P		
（就労継続支援 B 型事業・自立訓練（生活訓練）事業）		
8. 共同生活支援部	・・・	37
・共同生活援助大空（大空・なごみ・くつろぎ）		
・生活介護輝き		

1. はじめに

令和2年度は、中期経営戦略（第1次）の最終年度であったことから、3か年の計画が目標通り進めることができたかを評価する年度でもあった。このことから、令和2年度の事業報告については、それぞれの事業において、①地域貢献の視点、②財務の視点、③顧客の視点、④業務プロセスの視点、⑤学習と成長の視点という区分ごとの重点課題の達成状況が、中期経営戦略（第1次）の具体的な目標設定に合致したものになっているかどうかということが検証される年度であったとも言える。

それぞれの重点課題について各事業所等で評価した結果として、それぞれの項目について、今後どのようにしていくのかを事業判定することにより、各部署において、目標を達成できたことで終了とする項目、目標は達成できたがこれからも継続して取り組んでいく必要があると判断した項目、目標が達成できなかったことで引き続き継続していく必要のある項目、計画はしていたが実施できなかった項目等を明らかにすることができたのではないかと考えている。このことにより、各部署に所属している職員に対しても目標を明確に示すことができるようになり、共通認識をもって業務にあたることができるようになるのではないかとと思われる。

法人全体としては、ゆたか会に所属する職員がやりがいをもって働ける環境を作っていくということについては、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考えており、事業報告の中でも多くの部署が必要を感じている人材確保と人材育成については特に力を入れて取り組んでいくこととしたい。

働き方改革の視点からは、すべての事業所でタイムカードを導入することにより、それぞれの職員が自らの働き方について意識することができるようになってきたのではないかと評価している。

法人運営のあり方については、収支状況が悪化していたことから、第1次収支改善計画に取り組んだことにより、令和2年度の収支は改善の方向に向かっている。今後も引き続き、各事業所の事業実績と収支状況について把握していくことにより、課題が生じたときには、適宜対応することができるようにしておくことが求められる。

部署名：法人本部

①地域貢献の視点			
重点課題	社会貢献事業の推進	事業判定	終了
実施状況	1) 第2層生活支援コーディネート事業において、泉中学校区で事業の通年受託をすることができたほか、新規に北条中学校区で事業を追加受託することができた。 2) THREE-P新築工事の遅延により、延期していた1階飲食店の開業が令和2年4月に開始された。社会貢献事業を実施するスペースとして運営できた。		
次年度に向けて	1) 事業も継続しており、元来、どっこいしょの事業であることから、法人本部としての事業計画は終了する。 2) 1階飲食店の運営は順調に進んでおり、THREE-Pの事業であることから、法人本部としての計画は終了する。		
重点課題	地元・地域との交流事業の推進	事業判定	継続
実施状況	令和2年度は新型コロナウイルスのため中止となった。		
次年度に向けて	新型コロナウイルスがどの様に影響するかわからないが、実施するのであれば継続して参加する。		

②財務の視点			
重点課題	事業所の老朽化対策 (希望の郷、どっこいしょ、なごみ)	事業判定	見直し
実施状況	建物の老朽化が進んでいるが、収支状況の悪化により、計画的に修繕の予算化ができなかった。突発的に発生する修繕については都度対応した。		
次年度に向けて	突発的に発生する修繕も高額な事案が多いことから、施設整備計画を立案し、計画に対応する。		
重点課題	給与制度の運用	事業判定	終了
実施状況	今年度から組織及び給与制度の変更を行った。また、特定処遇改善加算を取得し、職員の処遇を改善した。		
次年度に向けて	次年度以降は給与体制の変更による影響等を引き続き調査していくが、給与制度の運用としての計画は終了する。		

重点課題	収支状況の安定化	事業判定	継続
実施状況	<p>各事業所の稼働率は、管理者会議等で毎月他事業所にも知らせることができた。法人の状況を管理者が確認するためにも引き続き実施する。</p> <p>令和2年度は資金収支ベースで黒字化したが、事業費及び事務費の収入に対する割合は、目標値より高い値となった。</p> <p>年度当初は一時的に支払資金が減少し、積立金を取り崩したが、年度末には再度積み立てることができた。</p>		
次年度に向けて	<p>令和3年度から3カ年の資金収支計画を立案したことから、より厳密に予算執行状況を精査する。経営指標を利用して、経営に対する異常値を早期に察知することにより、タイムリーな経営方針を立案する。</p> <p>より、一層の収支状況の改善を実施し、積立金の積み立てを行いたい。</p>		

③顧客の視点			
重点課題	ニーズの掘り起こしとサービスの展開	事業判定	見直し
実施状況	理事運営会議において、事業や市町の情報共有を行った。		
次年度に向けて	引き続き、情報の収集を行い、法人の収支状況や事業規模に沿ったサービスの展開を実施する。		
重点課題	サービスの質の向上	事業判定	継続
実施状況	管理者会議等で各事業所の取り組みを共有している。今年度から理事運営会議を中心とし、各部署の取組をヒヤリングする方法に転換した。		
次年度に向けて	各部署の取り組みをより詳細に把握し、サービスの質と利用率の向上に対して的確な運営方針をスピード感を持って実施・決定するため、引き続きヒヤリング形式により事業計画及び事業報告を実施する。		
重点課題	権利擁護意識の向上	事業判定	継続
実施状況	管理者会議等で各事業所の取り組みを共有している。今年度から理事運営会議を中心とし、各部署の取組をヒヤリングする方法に転換した。		
次年度に向けて	各部署の取り組みをより詳細に把握し、職員の権利擁護意識の向上及び醸成に対して、法人の理念の共有や研修を実施する。そのため、昨年に引き続きヒヤリング形式により事業計画及び事業報告を実施する。		

④業務プロセスの視点			
重点課題	リスク管理体制の構築	事業判定	継続
実施状況	新型コロナウイルスの対応として、一部職員の在宅勤務や経営推進課の分割を実施し、継続的に事業が実施できるように体制を整えた。 あらゆる災害に対応した事業継続計画については、策定できなかったため来年度以降検討する。		
次年度に向けて	災害や事故、感染症にも対応した事業継続計画を策定し、どのような状況でも事業が継続できるよう体制を整える。		
重点課題	本部機能の明確化	事業判定	継続
実施状況	新型コロナウイルスの影響により、管理者会議及び理事運営会議を定期的に行うことができなかった。理事会も6月と3月の2回しか実施できなかった。 評議員会は6月に定期評議員会を開催することができた。		
次年度に向けて	感染症対策を十分に行い、管理者会議及び理事運営会議については毎月開催する。次度は役員及び評議員の改選であり、法人のガバナンス強化と迅速かつ確実な事業の実施するための人選を進める。		
重点課題	第2次中期経営戦略の策定	事業判定	継続
実施状況	7月より第2次中期経営戦略策定のためのヒヤリングを実施した。第1次では策定委員会を組織して計画策定を行ってきたが、理事運営会議のメンバーと各事業所の管理者がヒヤリング形式で計画を策定することにより、法人運営と事業所運営の意見が集約された計画となった。		
次年度に向けて	第3次中期経営戦略の策定に向けて、第2次中期経営戦略の評価、見直しを実施する。		
重点課題	組織体制の改正	事業判定	継続
実施状況	新しい組織体制が円滑に推進できるよう、理事運営会議で検証した。		
次年度に向けて	引き続き、組織体制が円滑に推進できるよう理事運営会議で検証する。必要があれば組織体制の変更や新設を検討する。		
重点課題	予算等へのヒヤリングの導入	事業判定	継続
実施状況	予算策定及び事業計画策定において、ヒヤリングを導入することができた。予算については、3カ年収支計画を策定することにより、明確な目標が策定することができた。		
次年度に向けて	ヒヤリングは、法人運営と事業所運営の意見が集約されることから、引き続き実施する。		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	キャリアパス制度の運用	事業判定	継続
実施状況	令和2年度から新キャリアパス制度を実施した。		
次年度に向けて	評価・検討・変更を続けていく必要があることから、次年度も継続する。		
重点課題	人事考課制度の運用	事業判定	継続
実施状況	令和2年度から新人事考課制度を実施した。		
次年度に向けて	評価・検討・変更を続けていく必要があることから、次期計画においても継続する。 また、評価の標準化についても検討する。		
重点課題	職員の意識改革	事業判定	未実施
実施状況	新型コロナウイルスの影響により、職員を集めて何かを行う企画することができなかった。また、研修委員会の組織が遅れていることから、全体研修なども実施できなかった。		
次年度に向けて	中期経営戦略の説明会や予算の説明会など、職員の意識の向上のための研修や企画を実施する。		
重点課題	人材育成体制の構築	事業判定	未実施
実施状況	研修委員会の組織が遅れていることから、全体研修なども実施できなかった。		
次年度に向けて	研修委員会を立ち上げ、法人全体で行う研修、事業所単位で行う研修を仕分け、研修体制の構築を図る。		
重点課題	人材確保体制の構築	事業判定	未実施
実施状況	職員の補充に随時対応したが、計画的な人材確保のための体制作りはできなかった。		
次年度に向けて	人事採用計画を策定し、新卒だけでなく中途採用においても計画的な採用を実施する。 人員確保の安定を図るため、外国人技能実習生の受け入れを検討する。		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

令和2年度 開催会議一覧

監事監査

回数	開催日	予定議題
平成31年度監事監査	令和2年5月29日	①平成31年度事業監査 ②平成31年度会計監査

理事会

回数	開催日	予定議題
第104回	令和2年6月10日	【議決事項】 第1号議案 平成31年度事業報告について 第2号議案 平成31年度決算報告について 第3号議案 給与規程の改正について 第4号議案 第31回評議員会の開催について 【報告事項】 第1号報告 平成31年度事業監査報告について 第2号報告 多機能型事業所THREE-P建築における損害賠償の請求について 第3号報告 共同募金受配決定について 第4号報告 社会福祉法人ゆたか会退職共済制度について 第5号報告 理事長業務執行事項について 第6号報告 業務執行理事業務執行事項について
第105回	令和3年3月26日	【議決事項】 第1号議案 共同生活援助事業くつろぎの事業再開について 第2号議案 自立生活援助事業の実施について 第3号議案 令和2年度第1次補正予算について 第4号議案 中期経営戦略(第二次)について 第5号議案 令和3年度事業計画について 第6号議案 令和3年度収支予算について 第7号議案 就業規程の改正について 第8号議案 契約職員就業規程の改正について 第9号議案 パート職員就業規程の改正について 第10号議案 給与規程の改正について 第11号議案 在宅勤務就業規程の制定について 第12号議案 自立生活援助事業運営規程の制定について 第13号議案 経理規程の変更について 第14号議案 人事異動(部長職以上)について 【報告事項】 第1号報告 3ヶ年収支計画について 第2号報告 理事長業務執行事項について 第3号報告 業務執行理事業務執行事項について

評議員会

回数	日程	予定議題
第31回	令和2年6月25日	【議決事項】 第1号議案 平成31年度決算報告について 【報告事項】 第1号報告 平成31年度事業報告について 第2号報告 平成31年度事業監査報告について 第3号報告 理事長業務執行事項について 第4号報告 業務執行理事業務執行事項について

①地域貢献の視点				
重点課題	駅舎工房の運営	事業判定	継続	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・グーグルマップ、フェイスブック、インスタグラムによる広報を実施し、購入者数（前年比 6.3%）、売り上げ（前年比 7.3%）が増加したが、年間収支は前年度比▲0.5%とほぼ変わらずであった。 ・新規顧客（こども園）から受注したことにより、園児とその保護者が来店するようになった。 ・農耕班で栽培した野菜（かぼちゃ、ベビーリーフ等）を商品に使用した。 ・PayPay（電子マネー）を試験的に導入し、購入者の利便性を図った。導入にあたり、操作が複雑ではという懸念もあったが、特に問題なかった。 ・加西市と PayPay のキャンペーンが集客につながり、購入者の購入単価は現金での購入者より購入単価が高くなる傾向があった。 			
	令和2年度	令和元年度	差	前年比
購入者数（人）	11,647	10,958	689	106.3
売上（円）	6,103,769	5,688,034	415,735	107.3
収入（円）	8,422,148	7,961,720	460,428	105.8
支出（円）	18,931,829	18,526,554	405,275	102.2
収支差額（円）	▲ 10,509,681	▲ 10,564,834	55,153	99.5
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の収支の把握を行い、適正な運営をしていく。 ・SNSを通じて商品のPR、サービスの充実を図る。 ・農耕班の野菜を活用した商品を作る。 ・農耕班で栽培した野菜を商品に活用し、利用者のやりがいにつなげていく。 ・PayPayについては利用頻度や売り上げ額等をもとに正式導入を検討していく。 ・イベント実施についてはコロナ情勢を鑑み、実施内容、方法を検討する。 			
重点課題	活動を通しての貢献	事業判定	継続	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉会館清掃については、新型コロナウイルスの影響で実施を見合わせた。 ・駅舎清掃については、緊急事態宣言時を除き実施した。また駅前の花壇に植栽を行った。 ・糶摺りについては稲刈りが休日に集中する為、平日の集客は難しく、顧客数は変わらなかった。売上は7.6%増加した（前年度比）。 ・糶摺りに関わる利用者が1名増加し、計3名となった。 ・農作物の販売・出荷、工房での販売等は利用者とともに継続して実施した。 			
	令和2年度	令和元年度	差	前年比
顧客数（延べ）	15	15	0	100.0
売上（円）	1,253,589	1,164,529	89,060	107.6
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に花壇の植栽を実施し、駅前を美化する。 ・清掃や糶摺りに多くの利用者が参加できるようにしていく。 ・糶摺りと野菜作りの時期が重なるため、検討・工夫していく。 			

重点課題	イベントの開催	事業判定	継続
実施状況	・新型コロナウイルス流行により、祭りを実施することができなかった。		
次年度に向けて	・コロナ禍でも実施できる形態を検討していく。		

②財務の視点

重点課題	施設入所支援事業	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入院する利用者が多く、利用率低下が見られた。(長期化した利用者2名) ・強度行動障害支援者養成研修を2名受講、行動援護従事者養成研修を2名受講し計4名の資格取得予定であったが、緊急事態宣言により強度行動障害支援者養成研修が中止となり、資格取得者は2名となった。 ・重度障害者支援加算(Ⅱ)算定については、コロナ対策による職員配置の関係で低下した(前年度比▲1.4%) 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院者への対応の検討を行う。 ・重度障害者支援加算(Ⅱ)算定については可能な限り早期に資格取得者を増加させる。 		
重点課題	生活介護事業	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入所者の入院が長期化し利用率低下がみられたが、新規利用者3名を獲得することで利用率は微増した(前年比2.2%増)。 ・以前から利用相談があった方のニーズを受けて送迎を実施している。週1回で実施しているため、大きな問題はなかった。 ・特別支援学校の実習生の受け入れを1名行った。 ・コロナの感染防止対策として通所者と入所者を分離させて活動を行った結果、利用者の活動が制限されている。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎サービスの拡充とそのPRや利用者にあったサービスの提供(活動内容、サービスの質向上、送迎の実施等)を行うことで利用者の確保(登録増)と休日の営業日に利用増を図る。 ・通所利用者の活動場所の見直し、確保を行う。 		
重点課題	短期入所事業 日中一時支援事業	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによる利用者数の調整等が影響し、利用率が低下した。 短期入所支援事業：前年比▲30.4%(短期利用▲56.2%、長期利用19.1%増) 日中一時支援事業：前年比▲17.9% ・短期入所事業については、入所者と短期入所利用者との接触を避けるよう対応した。 ・長期的な利用ニーズがある方については感染リスクが低いことから受入れを行った。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策を徹底し、コロナの状況に応じて利用調整を行う。 ・利用の少ない平日の利用促進を行い、利用率の向上を図る。 		

重点課題	コストの削減	事業判定	継続		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道光熱費前年度比約4.1%削減した。 消耗器具備品は前年度とほぼ変わらず。令和2年度はコロナ対策での支出（手袋、マスク等）が増えた。 				
		令和2年度	令和元年度	差	前年比
	水道光熱費（円）	11,582,411	12,074,040	▲491,629	95.9
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き水道光熱水費、消耗器具備品費の削減を図る。 利用者、職員の意識向上を図る。 				
重点課題	広報の充実	事業判定	継続		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラム、フェイスブックの更新を44回行った。 記事はイベントが多く、内容に偏りが見られた。また、記事作成と更新作業の担当が異なったため、若干タイムラグがあった。 モンファボリはインスタグラム、フェイスブックと併せ、グーグルマップを中心に広報活動を行い、来客数の増加につながった。 				
	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な更新を継続する。 行事だけでなく日々の活動の様子などを更新し内容の充実を図る。 タイムラグに解消に向けて、記事作成から更新までの役割を見直す。 グーグルマップ等のサイト（アプリ）利用を検討し、広報の充実につなげる。 				

③顧客の視点			
重点課題	QOLの向上	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 髭剃りは実施者を決め、チェックリストをつけて行っていたが、引継ぎミスや職員の意識の低さ等から不十分であった。 衣類については衣替えの日を設定して、定期的な管理を行った。近隣の店舗で購入するため、服のバリエーションが少ないといった課題が出ている。 傷んだ衣類が交換できていないことが多く見られた。 暮らし検討委員会で利用者の意見を集約し、解決を図った。（48件中34件を解決）利用者の特性に関わることや、外出に関する意見に対しては解決が難しい面があった。 リクエストメニューを行った。利用者の楽しみにつながっている。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 髭剃り、衣類等の身だしなみについてはルール of 徹底実施もあるが、職員の意識の低さが根底の問題としてある。管理職が中心となって徹底して指導していく。 利用者の意見解決については、何気ない会話の中から出てくるものもある。日々のコミュニケーションの中から意見を吸い上げ解決していくとともに、困難な課題については、委員会だけでなく全体で取り組んでいく。 衣類の購入にあたっては通信販売を活用することで選択肢を増やし、より好みの物を購入できるようにしていく。 		
次年度に向けて			

重点課題	利用者個々に合った活動の提供	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響があったため、小グループでの活動を基本とした活動で対応した。従来の活動に加え、新たな創作活動（作品作り）や運動等を取り入れて実施した。 ・創作活動で制作した絵画を「北はりま障がい者美術公募展」に出展し入選した。また来場者から、作品に対する賞賛のメッセージを多数いただいた。 ・外出については制限があったため、季節行事や施設内飲食会等を保護者会の協力を得ながら実施、活動の充実を図った。 ・全体行事（花見、五月行事、クリスマス、行事食等）については感染防止対策として小グループに分ける、別行事に振り替える等で対応した。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において感染対策を徹底させるとともに、活動メニューの充実と実施の工夫を行う。 ・運動の継続と充実を図り、体力の維持・増進を図る。 ・利用者のやりがいとなるよう、社会参加につながる活動提供を行っていく。 		
重点課題	社会参加の促進	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で、外出を自粛したため外出回数は大幅に減った。感染状況をみながら、買い物等の外出を実施した。 ・感染防止の為、個人での外出を控えてもらった。 ・地域行事はほぼ中止となったため、参加できなかった。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ情勢に合わせて柔軟に対応しながら日中活動や休日の余暇等を通して、充実を図っていく。 		
重点課題	意思決定支援	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定支援会議（個別支援計画策定会議）を計画に沿って定期的に開催した。利用者の聞き取りについては担当職員と行っている。 ・行事、食事、外出、買い物等、日常生活の場面において意思決定の機会を取り入れている。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の中でアセスメントする場面を増やし、あらゆる場面において、利用者の意見や思いが反映されるようにしていく。 		
重点課題	住・作業環境の改善	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入所・短期入所の居室整備（備品の整備・修繕）を行った。 ・利用者の活動内容に合わせて作業環境を適宜、見直した。 ・居室ドアが開きにくい、鍵が閉まりにくいという箇所が多くみられたため自主修理を実施した。原因として経年劣化によるものが多かった。 ・コロナ対策として、居住棟のレイアウトを変更しゾーニングできるようにした。 ・コロナ対策として定期的な消毒、換気を優先した為、清掃等の業務が十分に行えなかった。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備に充てる時間を確保するため、日課と職員配置の調整を行う。 ・日常のメンテナンス、点検をおこない、計画的に修繕をおこなう。 		

④業務プロセスの視点			
重点課題	業務の標準化	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各マニュアルの見直し・作成を実施した。概ね作成したが、一部作成が遅れたものがあった。 職員研修を通じて障害特性の理解を深めた。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 体制の変更による各マニュアルの順次見直し、追加を行い、引き続き業務の標準化を図る。 マニュアルに沿って統一した業務が行えるよう、教育を徹底する。 		
重点課題	リスクマネジメントの確立	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防火設備点検、避難訓練、AED研修を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、職員研修、環境設定、物品調達、コロナ発生時を想定した業務を実施した。 ヒヤリハット案件の収集と改善策の策定を行ったが、進め方の見直しに時間を要し、解決数が少なかった。 防災マニュアル作成のため、施設防災マニュアル（事業継続計画）作成のための研修に参加した。マニュアルの作成が遅れた。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 事故防止、感染症予防、防火防災等の強化・充実、虐待防止体制の整備を図る。 ヒヤリハット案件については早期に解決できるよう、組織全体で取り組む。 防災マニュアルについては早急に完成させ、法人の事業継続計画との連携を図る。 		
重点課題	役割の見直し	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 新体制検討会議で次年度に向けての組織づくりを検討し、1月より試行を行った。 活動に携わる職員が固定されることで、作業の出席率が向上した。 職員配置については日中活動と生活支援、平日と休日とに分けて支援を行ったが、早朝夜間など一部の時間帯は分けることが出来なかった。 次年度に向けて、委員会・係の見直し、再編をした。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 職員配置上、役割を完全に分けることは難しく、各担当間の連携を図り支援の充実を図っていく。 新体制については引き続き実践と評価をしながら課題を解決していく。 委員会・係について、再編後の実施状況をモニタリングする。 		
重点課題	効果的な人員配置	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 次年度新体制でのサービス提供にむけての勤務を作成、試行した。 新型コロナウイルス感染を想定した勤務を作成し、実施した。コロナ対策として実施した結果、対応職員の業務の集中や、職員数の不足等といった問題が予想以上に挙げられた。活動の見直しも併せて必要であった。 運営会議にて、コロナ対策における日課等の変更に伴う人員配置を検討、調整した。 コロナ対策については日課の変更が多く、職員、利用者も困惑した面があった。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> すべての活動グループで支援が行える職員を育成していく。 コロナ対策としては対応職員を増やすことで肉体的・精神的負担を軽減する。また、有事に備えて定期的に訓練を行っていく。 		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	職員の質の向上	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を8回実施した。その内1回は職員アンケートによりテーマを選定した。 ・研修内容 「理念・倫理について」、「虐待防止について」、「コロナ対策について」、「感染症について」、「精神障害について」、「自閉症支援について」、「高齢者の特性について」、「OJTについて」 ・講師は、法人内事業所職員、希望の郷職員が行った。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を講師にすることで、知識の向上につながると思われるので、今後も継続する。 ・他事業所職員、外部に講師を依頼し、より専門的な内容にしていく。 ・職場内研修、教育計画の策定等を行うとともに、職員の教育・研修のシステムの確立し、人材の育成、定着を図っていく。 		
重点課題	労働環境の改善	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働については支援体制や日課、会議時間の変更等を行うことで残業時間の減少に取り組んでいる。職種・業務量の差、職員の欠員等により時間外労働に偏りが見られた。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・実績を分析しながら職員配置を調整し、時間外労働の削減に引き続き取り組む。 		
重点課題	人材の定着	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT研修に職員2名参加し、伝達研修をおこない意識を深めた。 ・新人職員育成計画を作成し、計画に基づき新人職員に実施した。概ね計画通りに進めることは出来たが、コロナ対策の関係から一部の部署への配置は出来なかった。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・役職、経験年数に応じた教育の実施（研修等）。 ・入職2年目の職員のフォローアップ体制の確立をおこなう。 		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

令和2年度 希望の郷平均利用者数及び利用率

合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度実績	前年度比
	日数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	31日	31日	31日	28日	31日	365日	366日
生活介護営業日数	22日	23日	22日	23日	23日	22日	23日	22日	23日	23日	20日	23日	269日	270日	99.6%
平日(入所営業日数)	22日	21日	22日	23日	21日	22日	22日	21日	23日	21日	20日	23日	261日	262日	99.6%
延利用人数	1,203人	1,167人	1,178人	1,206人	1,118人	1,184人	1,236人	1,205人	1,296人	1,200人	1,116人	1,288人	14,397人	14,143人	101.8%
営業日数	22日	23日	22日	23日	23日	22日	23日	22日	23日	23日	20日	23日	269日	270日	99.6%
平均利用者数	54.7人	50.7人	53.5人	52.4人	48.6人	53.8人	53.7人	54.8人	56.3人	52.2人	55.8人	56.0人	53.5人	52.4人	102.1%
利用率(定員60人)	91.2%	84.5%	89.2%	87.3%	81.0%	89.7%	89.5%	91.3%	93.8%	87.0%	93.0%	93.3%	89.2%	87.3%	102.2%
契約者数	57人	57人	57人	57人	57人	57人	59人	60人	60人	60人	60人	60人	-	-	-
通所	9人	9人	9人	9人	9人	9人	11人	12人	12人	12人	12人	12人	-	-	-
入所	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	48人	-	-	-
施設	1,470人	1,515人	1,439人	1,459人	1,478人	1,447人	1,517人	1,470人	1,519人	1,519人	1,346人	1,490人	17,669人	17,973人	98.3%
延利用人数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日	366日	99.7%
営業日数	49.0人	48.9人	48.0人	47.1人	47.7人	48.2人	48.9人	49.0人	49.0人	49.0人	48.1人	48.1人	48.4人	49.1人	98.6%
平均利用者数	98.0%	97.8%	96.0%	96.0%	95.4%	96.4%	96.2%	98.0%	98.0%	98.0%	96.2%	96.2%	96.8%	98.2%	98.6%
利用率(定員50人)	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	-	-	-
契約者数	95人	70人	149人	141人	89人	58人	111人	150人	132人	134人	136人	166人	2,061人	2,061人	69.4%
延利用人数	60人	62人	60人	61人	48人	30人	61人	90人	93人	93人	84人	93人	835人	701人	119.1%
長期	35人	8人	89人	80人	41人	28人	50人	60人	39人	41人	52人	73人	596人	1,360人	43.8%
短期	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日	366日	99.7%
営業日数	3.2人	2.3人	5.0人	4.5人	2.9人	1.9人	3.6人	5.0人	4.3人	4.3人	4.9人	5.4人	3.9人	5.6人	69.6%
平均利用者数	40.0%	28.8%	62.5%	56.3%	36.3%	23.8%	45.0%	62.5%	53.8%	53.8%	61.3%	67.5%	48.8%	70.0%	69.7%
利用率(定員8人/1日)	18人	22人	31人	40人	52人	50人	51人	49人	42人	29人	44人	42人	470人	574人	81.9%
延利用人数	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日	366日	99.7%
営業日数	0.6人	0.7人	1.0人	1.3人	1.7人	1.7人	1.6人	1.6人	1.4人	0.9人	1.6人	1.4人	1.3人	1.6人	81.3%
平均利用者数	15.0%	17.5%	25.0%	32.5%	42.5%	42.5%	40.0%	40.0%	35.0%	22.5%	40.0%	35.0%	32.5%	40.0%	81.3%
利用率(定員4人/1日)	○重度障害者支援加算(Ⅱ)														
合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度実績	前年度比
月当たり人数	366人	252人	294人	358人	352人	340人	324人	380人	375人	374人	333人	362人	4,110人	-	-
一日あたり人数	12.2人	8.1人	9.8人	11.5人	11.4人	11.3人	10.5人	12.7人	12.1人	12.1人	11.9人	11.7人	11.3人	11.5人	97.9%

○重度障害者支援加算(Ⅱ)

合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度実績	前年度比
月当たり人数	366人	252人	294人	358人	352人	340人	324人	380人	375人	374人	333人	362人	4,110人	-	-
一日あたり人数	12.2人	8.1人	9.8人	11.5人	11.4人	11.3人	10.5人	12.7人	12.1人	12.1人	11.9人	11.7人	11.3人	11.5人	97.9%

部署名：相談支援部

①地域貢献の視点			
重点課題	自立支援協議会の運営	事業判定	終了
実施状況	予定通り、年3回（5月・10月・2月）の運営会議、年1回（3月）の全体会議を実施した。6つの連絡会及び2つのプロジェクトの運営を関係機関と共に進めてきた。コロナ禍での開催ができなかった会議もあるが、関係機関の協力を得て、滞りなく行えた。		
次年度に向けて	ひきこもり支援連絡会での研修会を開催し、関係機関と共通認識をもって支援できるような体制づくりを進めていく。中高連携支援連絡会、すまいるリンクネットワーク連絡会、子ども支援プロジェクトをとりまとめ、児童支援の連絡会の窓口を一本化できるよう調整する。今後も取り組みは継続するが、自立支援協議会の運営については、関係機関と協調して進められる体制が整ったので、重点課題としては終了する。		
重点課題	地域ニーズの把握	事業判定	終了
実施状況	<p>高齢障がい者への支援の課題の一つとして、介護保険への移行をスムーズにしていく必要がある、現在Q&A形式のマニュアルを作成している。</p> <p>8050問題から、在宅支援の必要は高まっているが、ヘルパー事業所が少なく、支援が行き届かない状況がある。</p> <p>市内に放課後等デイサービスが2カ所しかないため、利用希望に対して十分な調整が難しい状況がある。</p> <p>障害福祉サービス利用者に対して、相談支援事業所及び相談支援専門員が少なく、計画相談支援が行き届かない状況がある。新規事業所の開設や相談員増への働きかけはしているものの、具体的な進展はない。</p>		
次年度に向けて	自立支援協議会の各連絡会での協議等を通して、提言及び改善を図っていく。高齢障がい者支援連絡会では、Q&A作成後に研修会を開き、関係機関への周知を図っていく。協議会等の取り組みを通して、地域ニーズの把握や課題抽出できる体制整備はできているので、重点課題としては終了する。		
重点課題	ボランティアの活用	事業判定	終了
実施状況	コロナ禍で各種イベントの実施ができず、ボランティア調整する機会がもてなかった。		
次年度に向けて	地域の状況を確認しながら、イベント企画の検討を行う。ボランティアの調整においては、学校等の関係機関と意見交換し、無理なく協力が得られるよう、受け入れ体制の整備をする。イベント等の企画とボランティアの活用が連動する体制が整ったので、重点課題としては終了する。		
重点課題	イベント企画と実施	事業判定	終了
実施状況	コロナ禍で各種イベントの企画ができなかった。		
次年度に向けて	地域の状況を確認しながら、イベント企画の検討を行う。イベント等の企画とボランティアの活用が連動する体制が整ったので、重点課題としては終了する。		

②財務の視点																																																																																													
重点課題	計画相談支援の計画的運営	事業判定	継続																																																																																										
実施状況	<p>月末の会議等で翌月の予定や進捗状況を確認し、漏れなく対応できるよう情報共有する機会を設けている。コロナ禍で郵送対応するケースもあり、翌月請求することもあるが、概ね当月実施・翌月請求できている。</p> <p>計画相談支援実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>請求月</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5月</td><td>61</td><td>1,026,826</td></tr> <tr><td>6月</td><td>64</td><td>1,013,148</td></tr> <tr><td>7月</td><td>49</td><td>849,872</td></tr> <tr><td>8月</td><td>79</td><td>1,247,620</td></tr> <tr><td>9月</td><td>65</td><td>1,067,208</td></tr> <tr><td>10月</td><td>91</td><td>1,372,129</td></tr> <tr><td>11月</td><td>68</td><td>1,049,155</td></tr> <tr><td>12月</td><td>64</td><td>1,065,954</td></tr> <tr><td>1月</td><td>64</td><td>1,099,352</td></tr> <tr><td>2月</td><td>85</td><td>1,495,410</td></tr> <tr><td>3月</td><td>54</td><td>838,424</td></tr> <tr><td>4月</td><td>82</td><td>1,420,719</td></tr> <tr><td>合計</td><td>826</td><td>13,545,817</td></tr> <tr><td>平均</td><td>68.8</td><td>1,128,818</td></tr> </tbody> </table> <p>障害児相談支援実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>請求月</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5月</td><td>12</td><td>200,850</td></tr> <tr><td>6月</td><td>12</td><td>231,360</td></tr> <tr><td>7月</td><td>12</td><td>244,420</td></tr> <tr><td>8月</td><td>10</td><td>201,880</td></tr> <tr><td>9月</td><td>13</td><td>240,800</td></tr> <tr><td>10月</td><td>14</td><td>258,690</td></tr> <tr><td>11月</td><td>10</td><td>200,880</td></tr> <tr><td>12月</td><td>10</td><td>194,820</td></tr> <tr><td>1月</td><td>12</td><td>236,390</td></tr> <tr><td>2月</td><td>10</td><td>195,820</td></tr> <tr><td>3月</td><td>8</td><td>170,400</td></tr> <tr><td>4月</td><td>18</td><td>300,260</td></tr> <tr><td>合計</td><td>141</td><td>2,676,570</td></tr> <tr><td>平均</td><td>11.8</td><td>223,048</td></tr> </tbody> </table>			請求月	件数	給付費	5月	61	1,026,826	6月	64	1,013,148	7月	49	849,872	8月	79	1,247,620	9月	65	1,067,208	10月	91	1,372,129	11月	68	1,049,155	12月	64	1,065,954	1月	64	1,099,352	2月	85	1,495,410	3月	54	838,424	4月	82	1,420,719	合計	826	13,545,817	平均	68.8	1,128,818	請求月	件数	給付費	5月	12	200,850	6月	12	231,360	7月	12	244,420	8月	10	201,880	9月	13	240,800	10月	14	258,690	11月	10	200,880	12月	10	194,820	1月	12	236,390	2月	10	195,820	3月	8	170,400	4月	18	300,260	合計	141	2,676,570	平均	11.8	223,048
	請求月	件数	給付費																																																																																										
	5月	61	1,026,826																																																																																										
	6月	64	1,013,148																																																																																										
	7月	49	849,872																																																																																										
	8月	79	1,247,620																																																																																										
	9月	65	1,067,208																																																																																										
	10月	91	1,372,129																																																																																										
	11月	68	1,049,155																																																																																										
	12月	64	1,065,954																																																																																										
	1月	64	1,099,352																																																																																										
	2月	85	1,495,410																																																																																										
	3月	54	838,424																																																																																										
	4月	82	1,420,719																																																																																										
	合計	826	13,545,817																																																																																										
平均	68.8	1,128,818																																																																																											
請求月	件数	給付費																																																																																											
5月	12	200,850																																																																																											
6月	12	231,360																																																																																											
7月	12	244,420																																																																																											
8月	10	201,880																																																																																											
9月	13	240,800																																																																																											
10月	14	258,690																																																																																											
11月	10	200,880																																																																																											
12月	10	194,820																																																																																											
1月	12	236,390																																																																																											
2月	10	195,820																																																																																											
3月	8	170,400																																																																																											
4月	18	300,260																																																																																											
合計	141	2,676,570																																																																																											
平均	11.8	223,048																																																																																											
次年度に向けて	<p>相談員が増員されたので、新規相談へのスムーズな対応ができるよう、はんど内での担当等の調整をしていく。</p> <p>今年度は概ね予定通りに対応できたので、来年度以降も毎月漏れなく対応できるよう、早めのスケジュール調整をしていく。重点課題として継続して取り組む。</p>																																																																																												
重点課題	計画相談支援 加算（モニタリング）	事業判定	継続																																																																																										
実施状況	<p>特定事業所加算（Ⅱ）から（Ⅰ）への移行を検討し、主任相談支援専門員研修の受講を進めていたが、コロナ禍で研修が延期になった。また、3月の報酬改定で特定事業所加算が大幅に変更になった。</p> <p>その他の加算（特にモニタリング、担当者会議）については、事業所訪問や会議実施の際には、書類作成して加算取得をしている。今年度は概ね漏れなく加算取得できているが、コロナ禍で訪問や会議のできなかつたケースもあり、状況に応じた対応になっている。計画相談支援では、月平均30件程度、障害児相談支援では、月平均2件程度の実績になっている。</p>																																																																																												

次年度に向けて	加算取得を見据えて、事前にスケジュールを立て、見通しをもって対応することが大切である。訪問や会議の調整を早期に行い、しっかりと準備をしていくことを、各職員が徹底して行えるよう体制整備する。重点課題として継続して取り組む。		
重点課題	新規事業開設の検討	事業判定	終了
実施状況	法人及びはんど内での会議を通して、計画にそって、事業所開設することができた。3月15日付けで事業所開設、4月1日からサービス開始する。		
次年度に向けて	次年度から始める事業で、当初は利用者2名で進めていく。はんどのこれまでの業務とのバランスや事務効率等を考えながら、スムーズな事業運営を図る。事業所開設が完了したので、重点課題の事業判定は終了とする。		

③顧客の視点			
重点課題	ワンストップ窓口の推進	事業判定	見直し
実施状況	相談件数は増えている状況はあるが、業務内容は多岐に渡り、1件当たりの時間にも差が出ている。半日から1日の対応になることもあり、件数だけで評価はできない。障害の有無や年齢を問わず相談対応しており、福祉関係以外の教育機関や医療機関との連携は欠かせない。 加西市基幹相談支援センターは、ワンストップ窓口としての役割を求められている面があり、断らない相談支援をモットーに取り組んだ。		
次年度に向けて	様々な機関から相談を受け、様々な困り事の相談先として認知されている面がある。ワンストップ窓口として一定の役割は果たしており、重点課題としては見直しを行う。年齢や障害の有無にかかわらず相談対応することを継続し、新規相談への丁寧な対応を行えるよう体制整備していく。		
重点課題	個別支援の充実（支援力の向上）	事業判定	継続
実施状況	毎月事業所内でのケース会議を行い、事業所としての支援の方向性を定め、共通理解をもって取り組んでいる。個々の支援力に頼らず、チームとしての支援力向上が図れるよう、職員間の連携を意識して対応できるようになっている。		
次年度に向けて	今年度は職員の入れ替わりがあり、その度に引き継ぎや支援体制の見直しを行った。支援体制を安定させる必要があり、これまでの取り組みを継続し、チームとしての支援力向上を図る。		

重点課題	家族支援の充実	事業判定	見直し
実施状況	クローバー加西ブランチでの取り組みや障害児相談支援において、家族との関係構築や家族の支援力向上に向けた取り組みを行った。また、8050問題を含む家庭においては、家族の安心と本人の意向にそった支援を目指して取り組んだ。 具体的な成果は得られていないが、本人支援だけでなく、家族への支援を意識的に行うことによって、より良い関係づくりを進められたと感じている。		
次年度に向けて	職員一人ひとりが家族支援の大切さに気付き、丁寧な面談や継続的な対話を意識的にできるようになっている。 今後も取り組みは継続が必要であるが、重点課題としては見直しをする。個別支援の充実の範疇で取り扱っていく。		

④業務プロセスの視点

重点課題	自立支援協議会の取り組みを広める	事業判定	終了
実施状況	自立支援協議会の各連絡会の取り組みを通して、協議会の取り組みを広めてきた。また、3月には全体会議を開催し、関係機関の方々との情報共有を行った。みんなの福祉フェスタを通して、広く一般の方々にも知ってもらう機会を予定していたが、コロナ禍で中止となっている。 関係機関の中では、協議会の位置づけ等理解されてきているが、障害福祉サービス事業所の職員一人ひとりまで周知されているわけではない。		
次年度に向けて	まだまだ自立支援協議会の取り組みを知ってもらえていない状況ではあるが、協議会の運営体制は整い、関係機関の中での位置づけは明確になったと思われる。 今後も様々な形で普及啓発していくが、重点課題としては終了する。		
重点課題	業務整理（計画相談と一般相談）	事業判定	継続
実施状況	やすらぎからはんどへの計画相談の引き継ぎについては、職員の異動もあり、概ね終了したが、一部の職員は担当ケースを。他事業所への引き継ぎもケースに応じて調整できている。 やすらぎとはんどにおける連携や役割分担をケースに応じて調整しており、職員間での意識共有は図れるようになっている。		
次年度に向けて	人事異動に伴う担当ケースの調整や引き継ぎをスムーズに行い、やすらぎとはんどのそれぞれが役割を果たせる体制整備を行う。当面の課題であった事業所間の引き継ぎは概ね完了しているので、重点課題としては継続する。		

重点課題	事業の見直し	事業判定	終了
実施状況	地域移行・地域定着支援事業は廃止し、自立生活援助事業の開設をした。		
次年度に向けて	はんどでは、自立生活援助事業と計画相談の業務をバランスよく遂行し、利用者支援向上を図る。やすらぎでは、自立生活援助事業の活用等の検討や役割分担を明確にする。重点課題としては終了。		
重点課題	記録等の管理、情報共有	事業判定	終了
実施状況	各部署での記録入力の仕事や管理に差はあるものの、会議等で意見交換する中で、適正な運用ができるようになってきている。初回相談の取り扱い等調整が必要な面や記録の分類において、共通認識がもてるよう、マニュアル整備が必要な状況がある。はんど、やすらぎでは、異動に伴う調整が必要となっている。		
次年度に向けて	初回相談の取り扱いや記録入力の際の分類において、共通認識がもてるよう、マニュアル作成する。		
重点課題	役割分担の明確化（環境整備）	事業判定	終了
実施状況	各部署にて環境整備について話し合い、定期的な清掃や片付け・ゴミ出し等行っている。書類を保管する場所の確保が必要で、狭いスペースを有効的に使えるよう工夫している。コロナ禍で消毒や清拭の習慣化が定着しつつある。		
次年度に向けて	働きやすい職場づくりを意識して、職員が協力しながら、環境整備に取り組む必要がある。会議等で定期的に話題提供し、職員の意識向上に努めていく。重点課題としては終了する。		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	実習生への対応	事業判定	終了
実施状況	今年度は、基幹相談支援センターにて、3名の実習生の受け入れをする。基本的な相談支援業務の理解ができるよう、オリエンテーションとして業務内容の説明をしている。関係機関の見学や面談及び会議への同席等、できる限り相談支援の現場を体験してもらっている。日々、実習振り返りでの意見交換等を行い、実習生からの質問に答える時間を取った。		
次年度に向けて	実習生の受け入れを計画的に行い、有意義な実習になるよう、内容やスケジュールを精選する。社会福祉士実習指導者研修を修了した職員を配置し、実習計画を適切に立案し、職場内での役割分担や実習生への指導の標準化を図れるよう準備をする。		

重点課題	人材育成（研修の充実）	事業判定	継続
実施状況	コロナ禍で外部研修の中止や延期が相次いだ。リモート研修への参加も適宜調整し、できる限り研修の機会を確保した。事業所内での研修の機会をもつことが難しく、これまでは実施できなかったが、研修の復命の機会を活用し、単に情報共有するだけでなく、聞く力と発信する力を育成できるよう、活発な意見交換をする場に調整した。		
次年度に向けて	来年度も適宜外部研修への積極的な参加を調整すると共に、内部研修を並行して実施する。		
重点課題	研修会の企画	事業判定	見直し
実施状況	自立支援協議会で、ひきこもり支援に関する研修会を実施する予定であったが、コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止することになった。		
次年度に向けて	今年度予定していた内容で研修開催できるよう準備を進めていく。5月の運営会議で自立支援協議会内での調整を行い、具体的な計画を立てる。重点課題としては見直しを行い、自立支援協議会の運営の観点に盛り込む。		

事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

令和2年度 加西市基幹相談支援センターやすらぎ 事業報告資料

1 相談件数について

1. 委託相談支援事業

(1) 相談件数の推移

月別相談件数（延件数）

単位：件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1343	1258	1426	1224	1257	1279	1460	1193	977	944	904	947	14,212

(2) 相談実人数の内訳

実人数（新規・継続）について

単位：人

	実人数	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳	難病等	その他
新規	88	12	0	12	21	4	1	4	34
継続	576	72	15	173	180	56	2	9	69
計	664	84	15	185	201	60	3	13	103

2. 生活困窮者就労準備支援等事業及び生活保護適正化等事業

(1) 相談件数の推移

月別相談件数（延件数）

単位：件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
86	82	66	58	54	93	73	67	45	31	16	25	696

(2) 相談実人数の内訳

実人数（新規・継続）について

単位：人

項目	実人数	身体障害	重症心身	知的	精神	発達	高次脳	難病等	その他
新規	11	0	0	0	2	0	0	0	9
継続	76	3	0	8	21	8	0	2	34
計	87	3	0	8	23	8	0	2	43

2 地域ネットワーク及び啓発事業について

(1) 地域ネットワーク構築

①加西市内におけるネットワーク

- i) 加西市障害者自立支援協議会
- ii) 相談支援連絡会
- iii) 高齢・障がい者支援連絡会
- iv) あんしん暮らし支援連絡会
- v) ひきこもり支援連絡会（すまいるリンクネットワーク連絡会）
- vi) 加西市中高連携支援連絡会
- vii) 就B連絡会
- viii) 加西市障害者就業・生活支援ネットワーク会議
- ix) みんなの福祉フェスタ実行委員会 ※コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

②北播磨圏域におけるネットワーク

- i) 北播磨障がい福祉ネットワーク会議

(2) 啓発事業

- ① 社会参加支援事業の実施
- ② イオンイベント
- ③ 講演会

※コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

令和2年度 指定特定相談支援事業所はんど 事業報告書

実施内容

1. 計画相談支援・障害児相談支援

従来よりはんどが担当しているケースのほか、基幹相談支援センターやすらぎが担当するケースの引継ぎ、市福祉課へ申請のあった新規計画相談支援の対応を行った。

モニタリング期間の設定は、標準期間に合わせて一律に設定するのではなく、個別のケースの状況に合わせて設定し対応した。

2. モニタリング

計画作成予定者一覧に基づき、支給決定されているモニタリング月に合わせて、定期的なモニタリングを実施した。定期的なモニタリングに加え、個別の状況に応じて必要時にモニタリングを実施し、関係機関と状況の共有や今後の支援の検討を行った。

入院やその他本人の状況等により、実施が遅れたり変更が必要な場合は、事前に市福祉課と連携するよう努めた。

サービス提供時モニタリング加算をはじめ、サービス担当者会議加算等、対象となる加算については、必要な記録を作成し加算取得に努めた。

3. 緊急対応・対応困難ケース等

高齢者と障害者が同居する世帯や児童のケース等において、必要に応じてケアマネージャーや地域包括支援センター、学校や教育機関等と連携し対応した。対応困難なケースについては、加西市基幹相談支援センターやすらぎへ状況報告・情報共有をしながら協働した。

また、加西市地域自立支援協議会の相談支援連絡会や、高齢障がい者支援連絡会、あんしん暮らし連絡会、すまいるリンク等においてケース共有等を行った。

4. 地域移行・地域定着支援事業と自立生活援助

地域移行・地域定着支援事業については、開設以降、利用実績がなく、廃止の申請を行い、令和3年3月31日をもって事業を廃止した。同時に、生活の安定や生活の質の向上に向けて集中的な支援を要する方に対し、計画相談支援と組み合わせて包括的な支援を行うため、自立生活援助事業の開設準備を進め、事業指定の申請を行い、令和3年3月15日に指定を受け、事業を開始した。

令和2年度 ひょうご発達障害者支援センター加西ブランチ 事業報告

I 重点的取り組みに対する総括

1. 市町の発達支援体制整備に向けた取り組み

年度当初は、北播磨障がい福祉ネットワーク会議発達障害支援部会において、「ライフステージを通じた縦横連携の在り方」について再考することを目的としていたが、コロナ禍の影響により集合研修が困難と判断し、内容を「コロナ禍における発達障害支援」とあらため、アンケート調査を実施した。対象機関は、北播磨圏域内の保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高校、特別支援学校、学校教育課、子育て支援課、健康課、障害福祉課、委託相談支援事業所、ハローワーク、健康福祉事務所とし、配布した216機関のうち89機関から回答を得た(41.1%)。コロナ禍において、環境の変化等のストレス状況から本人の24.4%で不安感や特性の強まりが確認できた。保護者においては、54.5%で子育ての不安感が強まるという結果となった。支援現場からは、緊急事態宣言という困難な状況下においても、丁寧な支援を継続してきたという具体的なエピソードを集積することができた。

次年度は、発達障害支援部会において、あらためて「ライフステージを通じた縦横連携の在り方」について議論を進めるとともに、今年度のアンケート結果のフィードバックの場としたい。

2. 医療機関との連携の強化

医療との連携強化を目的に、これまで直接連絡を取ることがなかった医療機関に対してアプローチを試みることを目的とした。方針としては、地域の支援者に重点的取り組みの内容を伝え、少ない数ではあるが主治医と接点を持つ機会もあった。ただ、コロナ禍においては医療機関に立ち入ること自体に制限があるなど、いまだに難しい状況が続いている。コロナが収束するまでは、直接医師と協議する機会は少ないと思うが、地域連携室等との連携を深めるなど、医療連携については引き続き取り組んでいきたい。

II 事業実施状況

1. 普及啓発・研修

- (1) 研修 実施回数(実1回 延3回 参加者数45人)
- (2) 講師派遣 実施回数(延16件 延参加人数312人)

2. コンサルテーション

- (1) 関係機関へのコンサルテーション 実施回数(実13か所 延49件)
- (2) 家庭療育支援講座 実施回数(実4か所 延32件)
- (3) THREE-P 自立訓練事業 「心理」授業(週1回 延46回実施)

コンサルテーション 延5回実施

新入生アセスメントのため、見学・体験・振り返り時の同席、効果指標のための「Vineland-II 適応行動尺度」検査を実施。

※法人内コンサルテーションは、事業実績範囲外のため県への報告はしていません。

3. 相談支援

- (1) 相談支援 (実171人 延963件)
- (2) 発達支援 (実12人 延12件)
- (3) 就労支援 (実10人 延43件)

発達障害特性について就労先へ情報提供を依頼される相談が増えた。その場合は、就労先との連携を図りながら対応している。

4. 機関連携

- (1) 発達障害者支援体制の整備及び機関連携のためのネットワーク会議等への出席 実施回数 (延21件)
- (2) 個別調整会議 実施回数 (延66件)

5. 調査・研究

令和2～3年度にかけ「就学期の保護者支援」をテーマに、市こども発達支援センターの放課後等デイサービスを利用している保護者を対象にアンケート調査の実施を予定している。令和2年度は、アンケートの実施に向け、アンケート項目の精査を行った。

部署名：介護保険部

①地域貢献の視点			
重点課題	地域資源開発	事業判定	継続
実施状況	ふるさと創造会議の事業として西在田全戸で移動困難・買い物困難等についてのアンケート調査実施。移動販売の潜在ニーズはあるが、現状で困難を感じている人は少ない。各町の役員、ふるさと創造会議で検討し、地消地産を目指して野菜の加工品を既存のカフェやサロンで販売する形で移動販売を実施。高齢等で地域の行事等への参加ができていなかった人へのアプローチをし、下若井町とどっこいしょが協働運営する認知症カフェで、試験販売を実施。月1回の計画で実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食を伴うカフェ等の開催は自粛となったため中断している。		
次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で地域のニーズが変化している。新しい生活様式に合わせて、ニーズ調査から実施する必要がある。		
重点課題	サロン等への協力と認知症カフェの運営	事業判定	継続
実施状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サロンやカフェはほとんど開催できていない。しかし、何もしなければ町内で孤立する高齢者等が出てくる可能性もあることが懸念される。町役員と話し合い6月に公民館の駐車場で、独居の後期高齢者向けのお茶会を開催することから再開を検討している。		
次年度に向けて	町役員と話し合い6月に公民館の駐車場で、独居の後期高齢者向けのお茶会を開催することから再開を検討している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の市の方針に合わせて再開と中止を繰り返しながらも、持続可能な実施について検討していく。		
重点課題	地域密着型サービス事業所連携	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所連絡会・地域密着型事業所連合会はZOOMで実施。 ・事業所合同で助成金を申請し研修会を計画実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶歯科医師連携：口腔ケア、嚥下についての研修会。ZOOMと集合の併用 ▶移動・移乗についての研修会：各事業所人数を制限し、感染症対策をガイドラインに従い徹底した上で、集合にて実施。 ・2回目の緊急事態宣言後は、計画していた地域との協働研修、地域密着型サービスについての啓発を中止。 		
次年度に向けて	実施できそうなことを話し合い、企画する予定。地域でのACP、認知症の啓発について検討。北播磨地域活動助成金の申請をしている。		
重点課題	認知症等啓発活動	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・あったか声かけ作戦での認知症講座に参加 ・地域密着型連合会で認知症当事者による講演会、認知症啓発のリーフレットを作成する計画を立てていたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため中止。 		
次年度に向けて	加西市、認知症地域支援推進員、キャラバンメイトと学童用の認知理解のための教材作成をしている。完成したら、市内の学童向けに講座の開催、加西市のホームページに掲載予定。		

②財務の視点													
重点課題	人生の最終段階の受け入れ					事業判定			継続				
実施状況	<p>内部疾患の急変や、悪化により入院後、治療の手立てがない場合に退院先としてどっこいしょを選択してもらえよう体制整備をした。在宅医、訪問看護との連携もできている。利用者へはライフサポートプランの更新時に、人生の最終段階の意向確認をし明記している。自宅もしくはどっこいしょで人生の最終段階を過ごしたいという利用者が増えてきている。</p> <p>令和2年度は、看取り時期が重なり一時的に宿泊利用希望者が定員を超過していることがあり、夜勤者の業務負担が過重となり遅出、早出の時間を調整する必要もあった。</p> <p>令和2年度看取り数：3名</p>												
次年度に向けて	<p>看取り期には数か月の連泊が必要になることがあるので、宿泊利用の調整やハード面の改善が必要である。また、職員の精神的な負担の軽減のため、看取り後の振り返りカンファレンスを確実に実施できる体制づくりをしていく。</p>												
重点課題	利用者確保					事業判定			継続				
実施状況		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	総合計(人)	25	25	24	24	22	23	23	22	22	22	21	22
	利用率	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	75.9%	79.3%	79.3%	75.9%	75.9%	75.9%	72.4%	75.9%
	平均介護度	2.2	2.1	2.2	2.1	2.4	2.3	2.3	2.1	2.2	2.7	2.6	2.9
	<p>R2年度は利用相談がほとんどなかった。市内の小規模多機能型居宅介護事業所はほとんどが定員割れしており、特別養護老人ホームや老人保健施設、グループホーム等の入所型の施設でも空床がある状態である。生活支援コーディネーター事業で地域に出向くと、80代以上でも介護が必要ではない後期高齢者が存在している。政策として、介護保険費の拠出を抑えるための予防重視の総合事業は、地域密着型サービスの利用抑制にもつながっている。</p>												
次年度に向けて	<p>以前のように新規利用の待機者が見込めないので、現在利用している人が利用し続けることができるような体制づくりをする。家族のレスパイト、重度化への対応の充実を確実に行う。</p> <p>また、地域の要介護者へのアウトリーチを実施。生活支援コーディネーターと協働し積極的に事業所のアピールをしていく。そして、中学校区を超えた利用相談にも応じていく。</p>												
重点課題	残業の適正化					事業判定			継続				
実施状況	<p>残業時間は減少傾向にあるが、一部の職員に業務の負担がかかっている状況は改善していない。令和2年度は計画作成担当者の変更、ライフサポートプランの様式の変更を行ったので、プラン作成を業務とする職種に負荷がかかっていた。</p>												
次年度に向けて	<p>会議時間の見直し、プラン作成に関する協力体制等の整備を行う。生活支援コーディネーター業務においては、地域での会議が夜に実施されることも多いので、出勤時間を遅くする等の柔軟な対応も必要となる。</p>												

③顧客の視点														
重点課題	訪問体制の充実								事業判定	継続				
実施状況		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	訪問数 (延べ回数)	351	357	380	318	338	324	302	280	349	443	432	484	
	稼働率 % (月 200 件)	175.5	178.5	190	159	169	162	151	140	174.5	221.5	216	242	
	訪問は個別のニーズへの対応なので、件数だけでは充実しているかは測れないが、訪問体制強化加算の算定に必要な件数を基準にすると稼働率は 100%を超えている。													
次年度に向けて	利用者へのアンケートや聞き取りを実施し、訪問内容への満足度や希望を聴き、サービスの充実を目指す。													
重点課題	人生の最終段階の受け入れ								事業判定	継続				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ACP を実施し、ライフサポートプランに人生の最終段階における意向確認を行う。 ・ 人生の最終段階を過ごす場としてどこいしょが選択肢にあることを周知している。 													
次年度に向けて	死期は予測できないので、突然の人生の最終段階を迎えることもある。医療が余命数か月と予見しても、何年も生きていくこともある。そのような不確定要素が多いこともあり、職員の精神的な負担が大きくなる傾向にある。それぞれの死生観を職員間で受け止め、共有し利用者の意向に沿った受け入れ体制を整える。													
重点課題	個別支援の充実								事業判定	継続				
実施状況	ライフサポートプランに本人の意思・希望を記載し、プランにそった支援の実施を試みているが、通いの場においては集団が優先され個別のニーズに対応できていないことが多い。支援内容への個別支援会議でモニタリング・アセスメントが不十分である。													
次年度に向けて	人員体制や職員の雇用形態、スキル差などで、加齢に伴う身体障害の重度化、認知機能の低下の進行、内部疾患の進行等により、ADL が著しく低下している人に対しての個別支援が介護だけにならないように QOL に目を向けて行けるようにしていく。また、介護度が多い方、人生の最終段階の方が事業所にいると、予防で利用している方へのアプローチが不十分内なることにも留意する。													
重点課題	買物支援の充実								事業判定	継続				
実施状況	買い物が困難になっている利用者が多いが、利用者の方で「買ってきて」と依頼する機会が増えてきている。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の緊急事態宣言等もあり、買い物による外出の機会が減っている。													
次年度に向けて	事業所と家の往復だけ、自宅に閉じこもると、フレイルになったり、身体機能が低下したりするのでできるだけ自分で買い物に行ける機会を作っていくように計画をする。													

重点課題	外出支援の充実	事業判定	継続
実施状況	新型コロナ感染症拡大防止対策の緊急事態宣言等で不要不急の外出自粛のため出かける機会は大幅に減少している。そのため、利用者の体力低下や足腰の弱りも顕著に表れている。		
次年度に向けて	戸外に出て身体を動かすことをしながら、外出による地域との関りや、QOL が充実する機会を取り戻していきたい。		
重点課題	庭の活用	事業判定	継続
実施状況	季節の良い時は、希望する利用者で畑をしたり、花壇を整備したりしていたが、夏場、冬場で難しい時期もあった。		
次年度に向けて	畑は4月にふるさと創造会議の事業でハーブを植える予定である。ラズベリーもいったん整備し、新しい苗を植える。果樹園では収穫が見込める果実があるので収穫を楽しむことを企画する。地域との協働事業に活用していることもあるので、利用者の積極的な関りができるように整備する。		
重点課題	介護予防	事業判定	継続
実施状況	午前中に季節の歌を歌うことは継続してる。サルビア体操はできない人が増えている。口腔ケアのため、食事前のパタカラ体操も実施。しかし、全体的に活動量の低下もあり、身体機能が低下している利用者が多い。どっこいしょ内で車いすや押し車が必要な方が増えている。		
次年度に向けて	身体機能の低下や、進行性の病気の進行により、介護量が増えている人が増加。新規の利用者も、介護が必要と言う理由で利用希望する人が増えている。これまでやってきたことは継続するという基本視点を見直し、楽しめる日中活動を提供することでADL/IADLの維持に務める。		

④業務プロセスの視点			
重点課題	介護度の高い利用者の継続利用	事業判定	継続
実施状況	認知機能低下の進行による一人暮らしの継続困難、家族介護の限界により、入所型施設への住み替えをした利用者が2名いた。		
次年度に向けて	独居の認知症高齢者への在宅支援の充実、家族のレスパイトを確実にできるように体制整備をし、在宅限界を迎えないようにする。		

重点課題	認知症中軽度者の在宅支援	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・認知機能低下の進行による一人暮らしの継続困難、家族介護の限界により、入所型施設への住み替えをした利用者が2名いた。 ・継続支援により認知機能の低下した状態で、生活している利用者も多い。 		
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活を最期まで続けていけるように、個別の状態に応じて支援内容の見直しや柔軟な対応を心掛ける。 ・家族の気持ちに十分に配慮し、家族の思いも尊重する。 ・認知症の症状の個別性を理解し必要な支援を十分に届けられるようにモニタリング・アセスメントを丁寧に行う。 		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	OJTの充実	事業判定	継続
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間10回実施。 ・看取りが重なった時期に、業務量等の増加により実施できなくなり年度末に向けて未実施になった月がある。 		
次年度に向けて	事業所評価の内容を共有・検証していく形で実施予定。全職員が参加できるように時間設定、勤務の調整をする。		
重点課題	事業所評価の実施	事業判定	未実施
実施状況	できていない。		
次年度に向けて	利用者アンケート・家族アンケートは実施済み。集計をし職員で共有し、支援の見直しを実施していく。職員の自己評価・地域住民へのアンケートも実施し改善点を明確にし、年度末に評価内容をHPに掲載する。		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

部署名：児童支援部

①地域貢献の視点			
重点課題	加西市からの利用増加	事業判定	継続
実施状況	加西市にある事業所の為、より加西市から必要とされる事業所を目指すという意味であげた課題だが、事業所のキャパシティの問題との繋がりもあり、限界がある課題であった。		
次年度に向けて	キャパシティの問題が関係するため、単純に加西市からの利用のみを増加させていく、というのは難しいが、『より加西市から必要とされる事業所を目指す』という意味では継続していく。		
重点課題	利用者による評価の公表	事業判定	継続
実施状況	利用児童の保護者に今年度も事業所評価を実施、その結果をホームページに掲載した。目標としてあげている満足度 95%も達成することができた。		
次年度に向けて	この目標をあげて以降 95%を下回ったことは無いため、引き続き維持する。		
重点課題	講演会の実施	事業判定	継続
実施状況	年間を通して職員の保育士と一緒に準備を進め、令和 3 年 2 月 20 日に予定通り実施し、21 名が参加した。当事業所を利用している保護者以外にも保健師やチラシを見た方の参加もあった。講演と司会を担った保育士が「良い経験になった」と満足していた様子から、地域貢献だけでなく職員のモチベーションにも繋がると感じた。		
次年度に向けて	今回の講演会のように、職員のモチベーションに繋がるようなイベントを引き続き模索していく。		

②財務の視点			
重点課題	加算と照らし合わせた職員配置	事業判定	継続
実施状況	管理者兼児童発達支援管理責任者 1 名 定員に対する基準人員 2 名 指導員加算職員 2 名 以上 5 名が人員配置、収益的に落ち着いており、令和 2 年度もこの人員配置を維持する事ができた。		
次年度に向けて	令和 3 年度の報酬改定で変化があるが、専門的支援加算を申請することによって、1 人 / 1 療育の収益は微増する可能性がある。個別サポート加算（Ⅱ）に関しても、慎重に情報を集めた上考慮していく。		

重点課題	延べ利用人数の増加	事業判定	継続																
実施状況	<p style="text-align: center;">年度別延べ利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延べ利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26年</td><td>1771</td></tr> <tr><td>H27年</td><td>1777</td></tr> <tr><td>H28年</td><td>1895</td></tr> <tr><td>H29年</td><td>2089</td></tr> <tr><td>H30年</td><td>2056</td></tr> <tr><td>R1年</td><td>2153</td></tr> <tr><td>R2年</td><td>2210</td></tr> </tbody> </table>			年度	延べ利用人数	H26年	1771	H27年	1777	H28年	1895	H29年	2089	H30年	2056	R1年	2153	R2年	2210
年度	延べ利用人数																		
H26年	1771																		
H27年	1777																		
H28年	1895																		
H29年	2089																		
H30年	2056																		
R1年	2153																		
R2年	2210																		
次年度に向けて	定員と児童の欠席、園の行事の関係から今年度の数値を維持することをまず目標にしたい。																		

③顧客の視点			
重点課題	グループ分けの精緻化	事業判定	継続
実施状況	アセスメントの結果をもとにした療育グループ分けを継続している。1グループに動きの多い児童が偏る事によって療育運営が難しくなることが以前あったため、今年度はその点を全員で意識してグループ分けをおこない、集団療育のグループも適切な分け方ができていた。		
次年度に向けて	見学、契約の様子から察するに、令和3年度は生活年齢の小さな児童の割合が多いため、またいままでとは違ったグループ分けが必要になるため、職員でよく話し合っ決めていく。		
重点課題	受け入れキャパシティの強化	事業判定	継続
実施状況	前年度から実施を開始した振替療育に加え、欠席児童が発生した時に支給決定量に余裕がある児童にもプラスの療育を案内する対応をおこなった。結果、さらに療育を利用したい保護者のニーズも把握でき、事業所として貢献できた。		
次年度に向けて	引き続き振替療育とプラス療育の案内を継続する。		

④業務プロセスの視点			
重点課題	他事業所の把握、協力	事業判定	継続
実施状況	同地域の他の事業所から、その事業所の紹介を依頼された。送られてきたチラシを事業所前に設置し、興味がある保護者にはアナウンスもおこなった。		
次年度に向けて	引き続き他の事業所から協力要請があった際には可能な範囲で協力していく。		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	新たな発達視点の観点	事業判定	継続
実施状況	認知課題とコミュニケーション課題の双方向性の効果を考慮して療育を実践してきた。例の1つとして、今まで集団療育の中で主におこなっていた状況理解課題を、個別の机上学習の時にも課題として実施し、その時の結果を集団場面に反映させる、といった事を試みた。数値化が不可能でなくとも困難なためどれほど双方向的に活かしたかを測定するのは難しいが、机上学習の内容の幅は広がった。		
次年度に向けて	引き続き認知課題とコミュニケーション課題の双方向的な効果を狙って療育設定していく。		
重点課題	権利擁護についての理解と実践	事業判定	継続
実施状況	それぞれ職員が情報を集める作業はおこなってきたが、定期的な研修は実施することができなかった。		
次年度に向けて	虐待防止等、システムをしっかり形にすることが義務化されてくるので、それに合わせて職員で会議、研修等をおこなっていく。		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

部署名：通所系支援部

①地域貢献の視点			
重点課題	多機能型事業所 THREE-P の開設	事業判定	継続
実施状況	<p>自立訓練については、事業開始当初1名からの開始であったが、市内だけでなく加古川市や三木市、多可町と利用につながるケースが増加。事業の特性上12月以降は原則翌年4月利用開始にする形にした。またコロナウイルスへの罹患等を懸念して通所を控えそのまま対処してしまうケースもあった。(実績：最大登録5名)</p> <p>就労B型については、就労による退所者が複数名いたことで登録者数が減少したが、減少分の利用者については年度末までに補充することができた。(実績：最大登録16名)</p>		
次年度に向けて	自立訓練が安定した運営が見込めるまでの間を、就労B型のキャパを最大限に上げて対応できるようにしていく。		
重点課題	ボランティアの受入について	事業判定	未実施
実施状況	<p>就労B型については、利用者数の増加に伴い受け入れが困難な状態となっている。自立訓練については、外部講師等の依頼もコロナウイルスの感染拡大に伴い中止した。(実績：0名)</p>		
次年度に向けて	作業スペース・作業量やコロナウイルスの感染状況等の状況を見ながら参加を検討。		
重点課題	イベント開催	事業判定	未実施
実施状況	開催にあたって人間的な部分やコロナの影響等を踏まえ実施していない。作品展示については、開催要項を作成している段階。		
次年度に向けて	まずは展示企画から開催していく。		

②財務の視点			
重点課題	事業収支の安定	事業判定	継続
実施状況	<p>自立訓練については、段階的に利用者を増やすことができた。稼働率も向上してきたが、事業の特性上一度に枠を埋めることはできないこともあり定員の約半数の登録となった。加えて利用者の特性上安定来所が困難な方もおり、稼働率は伸び悩む結果となった。(実績：稼働率21.9%)</p> <p>就労B型については、当初16名の利用から4月を迎えた。しかし事業所利用を経て就労に結び付いた利用者が3名いたこと、また入院等による長期欠席も重なり、一時的に減収となったが、11月以降新規利用者も増え少しずつ持ち直してきた。(実績：稼働率98.5%)</p>		
次年度に向けて	<p>自立訓練については、安定来所に繋げるための支援と新規利用に繋げるための見学や広報を行う。</p> <p>就労B型については、キャパを最大限に生かすため、施設外就労・ななつぼしへの利用者獲得を検討する。</p>		

重点課題	広報強化	事業判定	継続
実施状況	パンフレット及びホームページについて、就労 B 型の工賃等の数字変更に伴う調整、画像の変更を行った。(実績：年 1 回)		
次年度に向けて	各事業のパンフレットについて、現状をより分かりやすくするため見直しを図る		
重点課題	飲食店の運営	事業判定	見直し
実施状況	4 月より運営開始。コロナウイルスの影響を強く受けながらも順調に営業を行うことができた。客足はある程度安定しているものの、市内のコロナ感染の情報とともに客足が鈍るなどの傾向も見られた。(実績：月平均売上 325,465 円)		
次年度に向けて	世情等を踏まえ顧客数・売り上げの向上の取り組みを実施。		

③顧客の視点			
重点課題	平均工賃の向上	事業判定	見直し
実施状況	新型コロナウイルスの影響が一部に出て 4～6 月は減収した。その為一時的に作業収益が多い時期に減少時期に補填できるように繰越金を増やして対応した。 (実績：平均 33,974 円) 工賃の向上とは異なるが、兵庫県事業にあった作業収益の減収に対する補助事業を申請することで、322,000 円の補助を受け、全額利用者に配当した。		
次年度に向けて	平均 30,000 円以上を維持できるように作業の確保を行う。		
重点課題	企業との連携	事業判定	見直し
実施状況	例年冬期に閑散期となる企業が今年は継続して作業がある状態が続いた。コロナによる作業量の減少に伴い一時的に施設外企業と調整し参加人数を増やすなどした。 令和 3 年度以降に向けた取り組みの為に話し合いの場を設定。支援学校～事業所～企業の連携についての足掛かりを作り始めた。		
次年度に向けて	支援学校～事業所～企業の流れを実践の中から構築していく。		
重点課題	井澤教授によるコンサルテーション	事業判定	見直し
実施状況	コロナの影響もあり開催を見合わせる時期もあったが、夏以降定期的に開催。利用者が増えてきたことによるカリキュラムの調整や助言を受けながら事業のブラッシュアップを行った。		
次年度に向けて	年間計画を立て、定期開催していく。		

重点課題	個々に合わせた相談対応	事業判定	見直し
実施状況	自立訓練については、個別訓練計画（有資格者がいれば加算の対象となる取り組み）の導入について、試行的に実施。個別の時間の確保や書式などの課題も出てきており調整を行った。 就労B型は従来の月2回の振り返りを実施した。		
次年度に向けて	定期的な面談・相談対応を行える体制の維持。 面談等の中身をよりよいものにし、支援の向上を図っていく。		

④業務プロセスの視点			
重点課題	ルーチンワークの確立	事業判定	見直し
実施状況	各階で異なる事業運営が行われている中で、各階のスタッフを中心に業務を見直し、マニュアルに落とし込む作業を行った。		
次年度に向けて	必要に応じて調整していく。		
重点課題	多機能型・事業所移転に伴う整理	事業判定	見直し
実施状況	今年度については調整のみで大きくは実施していない。		
次年度に向けて	必要に応じて調整していく。		
重点課題	業務の標準化	事業判定	見直し
実施状況	年度当初にマニュアルの改訂を実施した。		
次年度に向けて	年に1度の見直しを行っていく。		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	適正な人員配置	事業判定	継続
実施状況	常勤数を基準とした員数での事業運営を行った。		
次年度に向けて	常勤換算を基準としつつ、事業運営上必要な人員の確保を図る。また作業収入からの補助員の人件費捻出を検討する。		
重点課題	法人研修	事業判定	終了
実施状況	特に実施していない。		
次年度に向けて	事業所の計画からは外す。		

重点課題	外部研修	事業判定	継続
実施状況	今年度に至ってはコロナウイルスの影響もあり、研修をすべて中止にした。		
次年度に向けて	多機能型事業所 THREE-P における研修計画を作成し、それに基づき研修を実施していく体制を作る。ただし、コロナによる中止や延期、オンライン等についても視野に入れつつ検討する。		
重点課題	内部研修	事業判定	継続
実施状況	個別支援計画に関する研修を4月に実施。その他は上述の通りコロナウイルスの影響により中止した。		
次年度に向けて	多機能型事業所 THREE-P における研修計画を作成し、それに基づき研修を実施していく体制を作る。ただし、コロナによる中止や延期、オンライン等についても視野に入れつつ検討する。		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

通所系支援部 令和2年度実績

	就労継続支援B型事業						自立訓練事業					
	定員 12名			定員 10名			ごはん屋ななつぼし			定員 10名		
	営業日	延人数	稼働率	作業収益	平均工賃	開店日	月売上	平均売上	営業日	延人数	稼働率	
4月	21	251	99.6	490,509	30,033	9	134,090	14,899	21	27	12.9	
5月	22	275	104.2	481,799	27,612	15	180,000	12,000	22	35	15.9	
6月	22	250	94.7	527,933	32,387	17	376,150	22,126	22	46	20.9	
7月	22	277	104.9	559,233	38,316	17	421,980	24,822	21	55	26.2	
8月	22	249	94.3	496,123	32,580	13	310,450	23,881	21	40	19	
9月	21	234	92.9	487,662	37,305	17	423,400	24,906	21	43	20.5	
10月	22	235	89	532,775	37,136	17	444,900	26,171	22	57	25.9	
11月	21	264	104.8	513,264	35,233	15	397,000	26,467	21	65	31	
12月	22	262	99.2	497,785	34,841	15	300,750	20,050	21	62	29.5	
1月	22	242	91.7	436,053	35,504	15	269,300	17,953	21	53	25.2	
2月	19	227	99.6	421,590	32,772	13	322,100	24,777	19	35	18.4	
3月	23	297	107.6	562,794	43,105	18	460,450	25,581	22	37	16.8	
平均	22	255	98.5	500,627	34,735	15	336,714	21,969	21	46	21.9	
合計	259	3063	-	6,007,520		181	4,040,570		254	555	-	

部署名：共同生活援助部

①地域貢献の視点			
重点課題	地域との交流事業の推進	事業判定	継続
実施状況	コロナウイルスの感染拡大の為、地域のまつりが中止となったがクリーンキャンペーンには職員が参加した。また、こども園との交流も感染拡大の為、創作物の受け渡しを行うのみとなった。		
次年度に向けて	地域との交流は継続して行うがコロナウイルスの感染状況を踏まえ、先方との話し合いの上、実施する。また、令和3年度は上記の交流等は、日中プログラムの充実の項目にて実施する。		

②財務の視点			
重点課題	稼働率の向上	事業判定	継続
実施状況	相談支援事業所からの紹介により輝きは新規契約者が3名増えた。利用後は利用者や家族のニーズを踏まえた支援により利用回数を増やすことができた。また他の利用者についてもご本人のニーズに沿った支援を行うことで利用回数が増加した。令和2年度の生活介護の利用率は84.4%(前年比0.3%増)。 特別支援学校の実習生に対し、次年度の輝き利用につながる取り組みを行った。 大空入居者の入院により輝きの利用率が低下したが、退院後は体力の維持や栄養状態の改善を行い、病状の悪化を防ぐことで再入院を防ぎ、利用率の維持、向上に努めた。		
次年度に向けて	通所利用者の利用回数の増加を図り、入居者の健康状態の維持に努める。		
重点課題	送迎実施	事業判定	継続
実施状況	送迎車両を4台とし、利用者の増加に合わせて送迎コースの調整を行った。また継続的な利用がしやすいように個別送迎等のニーズに合わせた個別送迎を行った。		
次年度に向けて	利用者の増加に合わせて、今後も送迎コースの見直しを行う。また送迎対応職員を拡大する。		
重点課題	入居者満員(大空)	事業判定	継続
実施状況	1年を通して、満床を維持している。令和2年度利用率は95.9%(前年度比0.7%増)		
次年度に向けて	満床が継続できるよう、個々の利用者支援にあたる。		
重点課題	入居者数維持(なごみ)	事業判定	継続
実施状況	1年を通して、満床を維持している。(前年度比0.1%増)		
次年度に向けて	満床が継続できるよう、個々の利用者支援にあたる。		

重点課題	くつろぎ再開	事業判定	継続
実施状況	東高室自治会との開設に向けての協議、入居希望者の見学会、入居者選定会議等を行い、開設に向けて準備を進めた。		
次年度に向けて	今年度の実施内容を継続し、早期の開設を行う。		

③顧客の視点			
重点課題	一人ひとりの暮らしに着目した支援	事業判定	継続
実施状況	個別支援計画書については計画的に行い、また必要に応じてその都度変更して、支援を実施した。		
次年度に向けて	今年度同様、利用者の変化に合わせて個別支援の充実を図る。		
重点課題	余暇支援の充実	事業判定	継続
実施状況	輝きの通所利用者を中心にご本人や家族への要望や満足度を確認した。他の事業所に比べて満足度の高い方が数名おり、通所回数増につながった方もいた。 一方、大空入居者については、コロナウイルスの影響もあり、外出や対外的な活動が少なかった。日中余暇活動の意向の確認は行ったものの、本人意思の見極めや充実という点では課題が残る。		
次年度に向けて	満足度の調査、聞き取りを継続し、個別支援計画等に反映させる。 意思決定支援を踏まえ、大空入居者の日中余暇活動の充実を図る。		
重点課題	自立生活へのサポート	事業判定	見直し
実施状況	大空やなごみの入居者の個別支援計画を元に行ってきたが、達成できていない面がある為、本人、家族、支援者間での話し合い、意向や支援内容の確認の機会を増やす。		
次年度に向けて	個々の個別支援計画に基づいて実施する。		
重点課題	人生の最終段階を考える	事業判定	継続
実施状況	個別支援計画を踏まえ、ケース会議や委員会単位での会議を行い、看取り支援に該当する方の支援内容を検討した。		
次年度に向けて	職員が看取り支援のイメージがつかみにくい状況がある為、研修にて職員の知識を深め、実際の支援につなげる。 以前作成した看取り支援に関連する契約や対応の詳細を再確認し、看取り支援が必要となった際に対応できるようにしておく。		

重点課題	日中活動の充実(機能訓練を含む)	事業判定	継続
実施状況	<p>リハビリ、創作活動、入浴支援、外出(フラワーセンター、テイクアウト)等を個々のニーズに応じて充実を図った。</p> <p>新規利用者については、輝きの利用により家族の介護負担を緩和したこと、リハビリのニーズに応えることで、利用回数の増加につながった。</p> <p>大空入居者の日中活動については、コロナ禍の影響もあり生活リハビリ、創作活動、調理、外気浴等の活動が中心であった。活動のレパートリーを増やしたり、未経験の活動を取り入れたりすることが今後の課題となった。</p>		
次年度に向けて	意思決定支援を踏まえ、個別のニーズに基づき日中プログラムを検討し、実施する。		
重点課題	事業所の PR	事業判定	継続
実施状況	大空輝きだよりは年3回の発行であったが、誌面検討等を行う会議運営を計画的に行えなかったことが要因で1回の発行に留まった。		
次年度に向けて	大空輝きだよりの発行に加え、SNS での情報発信も行い、事業所の取り組みをアピールする。		
重点課題	高齢重度障害者の支援に特化したサービスの充実	事業判定	継続
実施状況	入浴やリハビリ等を希望する方が増えており、新規利用者を含めて利用者の状態やニーズ、家庭状況に応じて対応した。		
次年度に向けて	医療的ケアをはじめ、個々のニーズに対応できるように支援体制を整える		

④業務プロセスの視点			
重点課題	業務の標準化	事業判定	継続
実施状況	支援会議を中心に個別、全体業務の周知を図ったが、見直しが必要なマニュアルがある為、確認と見直しを行う。		
次年度に向けて	優先度の高いマニュアルから見直し、作成を行う。		
重点課題	会議の活性化	事業判定	継続
実施状況	進行を務める者が会議時にできるだけ多くの職員が発言できるように努めた。ケース会議や感染予防会議等、必要な会議を適時行った。		
次年度に向けて	委員会リーダーへのファシリテーション研修を行い、更なる会議の活性化を図る。また必要な会議が計画的に行えるように、支援体制を調整する。		

⑤学習と成長の視点			
重点課題	職員のスキルアップ	事業判定	継続
実施状況	<p>支援会議時に「リスクマネジメント」「意思決定支援」「感染症予防」「福祉事業所に求められること」「食事支援について」等の内部研修を行った。またコロナ禍の為、複数のオンライン研修に参加した。</p> <p>内部研修については利用者対応等により、参加者が少ないことが課題である為、研修内容の全体への周知方法について見直す。</p>		
次年度に向けて	<p>オンライン研修を受講した者が講師をする伝達研修を行い、全体及び講師を行う職員の研修内容に対する理解度を向上させる。また、内部研修については、研修内容の全体周知方法について見直す。</p>		
重点課題	研修体制の確立	事業判定	継続
実施状況	<p>事業所内においては5回の研修を実施し、外部研修についてはオンライン研修に参加する機会をつくった。</p>		
次年度に向けて	<p>新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、外部研修に参加する。</p>		
重点課題	資格取得の推進	事業判定	継続
実施状況	<p>社会福祉士資格取得の為のスクーリングに参加できるよう勤務配慮を行った。</p>		
次年度に向けて	<p>資格取得を希望する職員について勤務等の配慮を行う。</p>		
重点課題	虐待防止	事業判定	継続
実施状況	<p>外部研修(オンライン)への参加、セルフチェックリストの実施とフィードバックを行った。</p>		
次年度に向けて	<p>本部の委員会と連携して虐待防止に向けた取り組みを行う。</p>		

※事業判定には、終了・継続・見直し・未実施・中止を記入

輝き・大空・なごみ・くつろぎ 令和2年度 平均利用者数及び利用率

※契約は月末時点

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ人・日	平均利用率	
輝き	人数	男性	175	169	134	163	128	151	149	161	165	166	146	162	1,869人	84.4% 前年度比 (0.3%増)
		女性	206	212	215	231	217	218	231	227	236	226	209	243	2,671人	
		計	381	381	349	394	345	369	380	388	401	392	355	405	4,540人	
	稼働日数	22	23	22	23	23	22	23	22	23	23	20	23	269日		
	平均利用者数	17.3	16.6	15.9	17.1	15.0	16.8	16.5	17.6	17.4	17.0	17.8	17.6	16.88		
	契約者数	29	29	29	29	29	30	31	31	31	31	31	31	32		
	利用率	86.6%	82.8%	79.3%	85.7%	75.0%	83.9%	82.6%	88.2%	87.2%	85.2%	88.8%	88.0%			
大空	人数	男性	210	207	164	200	166	196	192	210	217	217	196	194	2,369人	95.9% 前年度比 (0.7%増)
		女性	207	214	198	211	217	210	215	210	217	217	196	217	2,529人	
		計	417	421	362	411	383	406	407	420	434	434	392	411	4,898人	
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日		
	平均利用者数	13.9	13.7	12.1	13.3	12.4	13.5	13.1	14.0	14.0	14.0	14.0	13.3	13.42		
	利用率	99.3%	97.9%	86.2%	94.7%	88.2%	96.7%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%			
なごみ	女性	120	124	108	124	124	120	122	120	124	124	112	124	1,446人	99% 前年度比 (0.1%増)	
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日		
	平均利用者数	4.0	14.0	13.0	31.0	13.0	13.0	12.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	4		
	利用率	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
														10,884人		

男女別

		日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31
合計	人数	男性	385	376	298	363	294	347	341	371	382	383	342	356
		女性	533	550	521	566	558	548	568	557	577	567	517	584
		計	918	926	819	929	852	895	909	928	959	950	859	940
	平均利用者数	30.6	29.9	27.3	30.0	27.5	29.8	29.3	30.9	30.9	30.6	30.7	30.3	
利用率	72.9%	71.1%	65.0%	71.4%	65.4%	71.0%	69.8%	73.7%	73.7%	73.0%	73.0%	72.2%		